

施策・事業シート(概要説明書)

担当府省名	法務省	予算事業名	登記事項証明書の交付事務等の包括的民間委託の実施	
担当局庁名	民事局	上位施策事業名	国民の財産や身分関係の保護	作成責任者
担当課・室名	総務課	事業開始年度	平成19年度	総務課長 小川秀樹
根拠法令(具体的な条文(○条○項など)も記載)	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(公共サービス改革法)第33条の2	関係する通知、計画等	公共サービス改革基本方針(平成21年7月10日閣議決定)	

実施方法

直接実施

業務委託等(委託先等:(財)民事法務協会, ATGカンパニー(株), その他6社)

補助金[直接・間接](補助先:) 実施主体:)

貸付(貸付先:) その他()

表出先が 税法・公益法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	8名/17名	常勤役員数	2名/2名	非常勤役員数	4名/13名	監事等	2名/2名
	職員総数	830名	内: 官庁OB	126名(1名)	役員報酬総額	年額1,692万円	官庁OB役員報酬総額	年額1,692万円
	府立金等の額	-	内訳	今後の活用計画				

目的(何のために)

- 公共サービスの実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現する(公共サービス改革法第3条)。
- 市場化テストを実施し民間委託を行うことにより、国の行政機関の定員を削減する(平成18年6月30日閣議決定「国の行政機関の定員の削減について」)。

対象(誰/何を対象に)

- 登記簿等の公開に関する事務(登記事項証明書等の交付及び登記簿等の閲覧に係る事務、いわゆる乙号事務。)

事業/制度内容(手段、手法など)

乙号事務は、これまで国(登記所)で実施してきたところ、平成18年6月30日に閣議決定された「国の行政機関の定員の純減について」において、市場化テスト(一般競争入札)を実施し民間委託を行うことにより定員を削減する旨が示された。

市場化テストの実施に当たっては、その根拠法である「公共サービス改革法」に基づき、入札の実施等の透明性、中立性及び公正性を確保するために内閣府に設置された「官民競争入札等監視委員会」の審議を経て入札の仕様等を定めた「実施要項」を策定した上で、各法務局ごとに、当該実施要項に基づき、外部評価委員で構成される評価委員会により入札参加者の提案書が審査・評価される民間競争入札手続を実施し、落札者に対して、乙号事務を包括的に委託する。

コスト	平成22年度概算要求額		人件費		
	事業費	7,895 百万円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事 従事職員数)
	人件費	百万円		担当正職員	千円
	総計	7,895 百万円		臨時職員他	千円

これまでの同様の予算 項目の予算額等 (財源内訳/ 単位百万円)	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額
	H19(決算額)	699	
	H19(決算上の不用額)	35	
	H20(決算見込額)	1,559	
	H21(当初予算)	5,388	
	H21(補正予算)	0	
	H22概算要求	7,895	

平成22年度
予算内訳(補助金の場合
は負担割合等も)

- 包括民間委託費(受託事業者への委託経費) 7,221,380千円
- 委託環境整備費(乙号事務A[※]の区分に伴う端末移設経費等) 87,406千円
- 乙号事務処理に係る運用経費(備品・消耗品費等) 570,242千円
- 外部評価委員謝金(提案書を審査する外部評価委員に対する謝金) 15,840千円

施策・事業シート（概要説明書）

担当府省名	法務省	予算事業名	登記事項証明書の交付事務等の包括的民間委託の実施		
担当局庁名	民事局	上位施策事業名	国民の財産や身分関係の保護	作成責任者	
担当課・室名	総務課	事業開始年度	平成19年度	総務課長 小川秀樹	
事業/制度の 必要性	乙号事務の包括的民間委託は、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するとともに、国の行政機関の定員を削減するために必要である。				
他府庁、自治体等における類似事業	なし				
他府庁、自治体、民間等との連携・役割分担	国の行政機関が自ら実施する公共サービスに関し、その実施を民間が担うことができるものは民間にゆだねる観点から、これを見直し、民間事業者の創意と工夫が反映されることが期待される一体の業務を選定して民間競争入札に付することにより、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図る。				
活動実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	委託実施登記所数	庁	—	10 (※試行庁)	22
予算執行率		%	—	95	99
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたいか、 定量的な成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者が確保すべき公共サービスの質は、実施要項上、「利用者の満足度（80%以上の利用者から普通以上の評価）」及び「各種証明書等の適正な作製・引渡し」とされている。 ・平成19年度は、全国22の登記所について民間競争入札を実施し、平成20年4月から落札者によって乙号事務が実施されているところ、乙号事務は大きな混乱や過誤処理もなくおむね順調に実施されており、良質かつ低廉な公共サービスが実現されている。 ・平成20年度は、新規135の登記所について民間競争入札を実施し、平成21年4月から落札者によって乙号事務が実施されている。 ・平成21年度は、さらに新規148の登記所について民間競争入札を実施し、平成22年4月から落札者によって乙号事務が実施される予定であり、これにより実施庁は303庁となる予定である。 				
成果実績 (成果指標の目標達成 状況等)	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	経費削減効果	百万円	—	18	344
	削減人員	人	—	47	121
事業/制度の 自己評価 (今後の事業/制度の方 向性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間競争入札の実施について、順次、全国の乙号事務に専従している職員を有する登記所に拡大し、平成22年度までに、当該登記所のすべてについて民間競争入札を実施する予定である（平成18年9月5日閣議決定、平成19年10月26日一部改定「公共サービス改革基本方針」）。 ・業務全般の評価については、公共サービス実施期間の終了にあわせて、内閣総理大臣が行うこととされている（公共サービス改革法第7条第8項）ことから、当該評価を踏まえ、見直しを行う予定。 ・平成19年度に実施した民間競争入札では落札者が特定の事業者に偏ったことから、平成20年度は、参入を検討している民間事業者に対する乙号事務の実情等についての情報提供をより一層充実させるなど更なる周知・広報に努めるとともに、内閣府とも調整しながら実施要項の見直しを行ったところである。その結果、36局（135庁）中21局（90庁）において前年度の特定の事業者以外の民間事業者が落札するに至っており、多様な民間事業者の参入の実現が図られた。 ・平成21年5月に官民競争入札等監視委員会から公表された官民競争入札等に関する「スコアカード」では、実施要項策定に係る取組姿勢に関する評価として、平成20年度の乙号事務包括的民間委託実施要項は、「平成19年度の入札結果を受けて要項の大幅な見直しをし、入札結果もほぼ期待通りになった。」として、全府省の市場化テストの実施要項中最高点である5段階中の「4.50」の評価を得ている。 ・平成21年度実施要項においては、新規事業者の参入を容易にするため、事業者が実施する研修に係る研修計画の策定段階から国が必要な助言を行うこととしたほか、業務管理者に対する業務処理上のノウハウの引継ぎに十分な期間も確保することとした（入札説明会には146社、延べ396社が参加。） また、入札手続の更なる周知・広報を図るため、昨年度と同様、入札手続に先立ち、本年7月から8月にかけて、入札対象となるすべての登記所において現地見学会を開催したほか、包括的民間委託実施庁において業務説明会を開催した（92社が参加。）。 				
比較参考値 (他府庁での類似事業 の例など)	なし				
特記事項 (事業/制度の沿革、予 算の削減に向けた取組 み等)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年6月30日に閣議決定された「国の行政機関の定員の純減について」において、登記事項証明書の交付等の証明事務について、市場化テストを実施し民間委託を行うことにより1,181人を削減する旨が示された。 ・平成18年9月5日に閣議決定（平成19年10月26日一部改定）された「公共サービス改革基本方針」において、「登記簿等の公開に関する事務（乙号事務）」について、平成22年度までに民間競争入札の対象とする旨が示された。 ・平成19年度に、全国10の登記所において試行を実施した。 				

乙号事務の包括的民間委託

背景

総入札費改革の実行計画

政府全体で5年間で5%以上の定員を削減するため、事務事業の削減を強力に進める。〔「行政改革の重要方針」平成17年12月24日閣議決定〕

行政減量・効率化有識者会議発足

(平成18年1月23日行政改革推進本部長決定)
【平成18年2月10日閣僚懇談会における行政改革担当大臣発言】
(追加検討要請事項)
登記・供託関係、国有財産管理関係、……

行政減量・効率化有識者会議最終取りまとめ (平成18年5月30日)

【法務省による業務見直しと定員合理化の内容】

乙号事務における市場化テストの実施により民間委託を実施することで、乙号事務専従職員について、1,181人を削減。

国の行政機関の定員の純減について (平成18年6月30日閣議決定)

【登記・供託関係】

登記事項証明書の交付等の証明事務について、市場化テストを実施し民間委託を行うことにより1,181人を削減。
市場化テストの実施に当たっては、発注内容等を最大限に工夫してできるだけ多くの企業の入札参加を可能とすること及び入札企業の業務上の工夫がいかされるようにすることにより、民間活力を最大限に活用する。

法改正等

平成18年9月5日 閣議決定

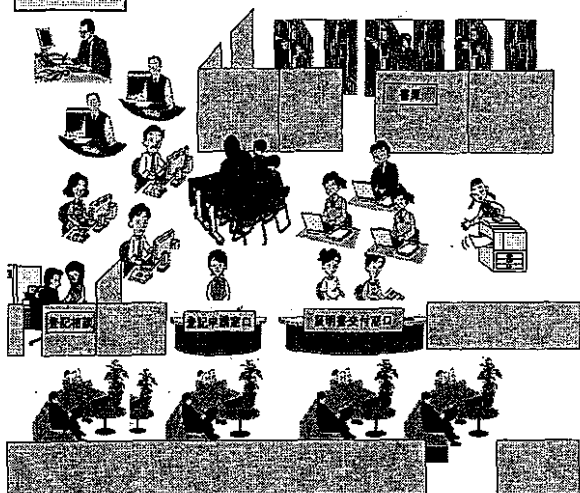
「公共サービス改革基本方針」

平成22年度までに官民競争入札又は民間競争入札の対象とする。このため、19年度中に、登記情報システム及び地図情報システムが導入されている登記所の一部を対象に、官民競争入札又は民間競争入札を実施し、20年度から落札者による事業を実施する。

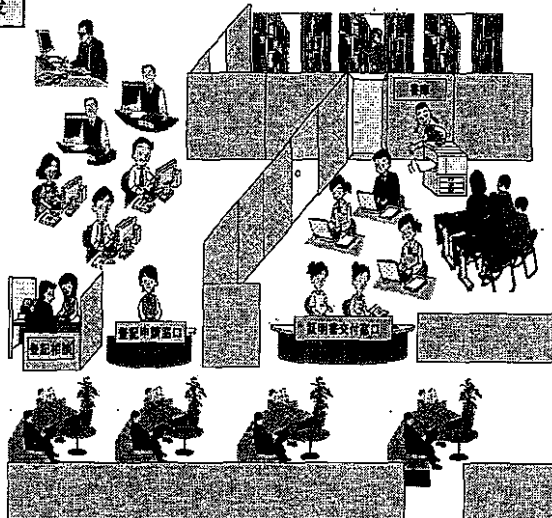
平成19年7月1日 施行

「競争の導入による公共サービス改革に関する法律」一部改正
→ 不動産登記法等の特例として、民間事業者に対する委託を可能とするため、官民競争入札等の対象とする業務の範囲等の事項を規定

現状



委託後



登記申請事務と証明書交付事務を間仕切り壁で明確に区分

仕様の主な変更点

19年度入札

- 入札参加資格: 全庁統一資格「A及びB等級」。
- 実務経験者等の経験年数「3年以上」。
- 実務経験者等の配置基準: 登記所単位。
- 民間事業者の提案書作成期間: 「約16週間」。
- 基礎点と加点の割合: 「1:1」。
- 実施期間: 「3年間」。

20年度入札

- 入札参加資格: 「A及びB等級」に加えて「C等級」まで拡大。
- 実務経験者等の経験年数「1年以上」に短縮。
- 実務経験者等の配置基準: 法務局単位に変更し実務経験者等の最低必要人数を大幅に削減。
- 民間事業者の提案書作成期間: 「約2ヶ月」に延長。
- 基礎点と加点の割合: 「2:1」に変更し、提案書の評価結果による影響を軽減。
- 実施期間: 「2年間」に短縮。

- より多様な民間事業者の参入が実現するように、内閣府とも調整し、官民競争入札等監視委員会の議を経て実施要項を策定。
- 現地見学会及び業務説明会を開催するなど、更なる周知・広報を実施。

今後のスケジュール

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
<委託分>	20年度委託	22庁						
	21年度委託	133庁						
	22年度委託	148庁						
	23年度委託	157庁						
	環境整備			(3年間)		(2年間)		
	環境整備			(2年間)		(2年間)		
	環境整備					(3年間)		
	環境整備						(2年間)	

平成20年度 登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)民間競争入札結果一覧

局名	対象登記所	登記所数	入札参加事業者数	落札者	落札価格(税込)
札幌	北・南・西・小樽	4	5	ATGcompany(株)	116,424,000円
旭川	本局	1	4	日本コンベンションサービス(株)	59,660,823円
釧路	本局・帯広	2	2	ATGcompany(株)	81,736,200円
青森	本局・八戸・五所川原	3	4	(財)民事法務協会	111,506,850円
盛岡	本局・宮古	2	4	(財)民事法務協会	75,574,800円
仙台	石巻・大河原	2	4	(財)民事法務協会	49,371,000円
福島	郡山・白河・須賀川	3	5	ATGcompany(株)	65,545,200円
水戸	土浦・つくば・龍ヶ崎	3	3	(財)民事法務協会	110,553,450円
前橋	本局・高崎・桐生・伊勢崎	4	3	(財)民事法務協会	190,109,850円
さいたま	本局・川口・戸田・大宮・上尾・蓮谷・岩槻・春日部・草加	9	5	ATGcompany(株)	319,921,560円
千葉	本局・千葉西・東金・船橋・松戸・柏	6	5	テックソフトアンドサービス(株)	306,600,000円
東京①	港・世田谷	2	8	テンプスタッフ(株)	226,692,900円
東京②	新宿・中野・杉並・豊島・板橋・練馬	6	6	(財)民事法務協会	471,398,550円
横浜	神奈川・麻生・小田原・平塚・相模原・厚木・大和	7	6	日本コンベンションサービス(株)	418,923,561円
新潟	柏崎・新潟田・新潟・十日町・南魚沼	5	4	(財)民事法務協会	130,186,350円
長野	本局・上田・諏訪	3	2	(財)民事法務協会	130,625,250円
静岡	清水・沼津・焼津	3	2	(財)民事法務協会	166,383,000円
金沢	本局・金沢西・小松	3	3	(財)民事法務協会	142,735,950円
岐阜	大垣・中津川	2	3	(財)民事法務協会	81,567,150円
名古屋	名東・豊橋・一宮・半田・刈谷・豊田	6	4	日本コンベンションサービス(株)	364,630,397円
津	本局・鈴鹿	2	5	(財)民事法務協会	84,971,250円
大津	本局・草津・守山・彦根・東近江	5	3	ATGcompany(株)	123,177,600円
京都	嵯峨・伏見	2	5	(財)民事法務協会	103,521,600円
大阪	天王寺・北・東住吉・池田・北大阪	5	4	日本コンベンションサービス(株)	393,952,650円
神戸	尼崎・明石・西宮・伊丹	4	4	日本コンベンションサービス(株)	220,696,373円
岡山	向山西・津山・高梁	3	3	(財)民事法務協会	116,408,250円
広島	可部・呉・竹原・東広島・廿日市	5	3	ATGcompany(株)	117,810,000円
山口	本局・下関・宇部	3	2	ATGcompany(株)	102,942,000円
高松	丸亀・観音寺	2	2	(財)民事法務協会	48,849,150円
松山	本局・今治・西条・四国中央	4	4	ATGcompany(株)	98,078,400円
福岡	福岡・北九州・八幡・直方・飯塚・田川・行橋	7	5	ATGcompany(株)	174,048,000円
熊本	本局・熊本南・大津	3	5	(株)総合人材センター	72,975,000円
大分	本局・豊後・別府・佐伯・臼杵・杵田	6	3	(株)総合人材センター	93,870,000円
宮崎	小林・日南	2	3	(株)総合人材センター	20,359,500円
鹿児島	本局・川内・霧島・南さつま	4	4	(株)文化コーポレーション	124,933,200円
那覇	本局・宜野湾	2	4	ATGcompany(株)	80,539,200円

論点等説明シート (予算担当部局用)

施策・事業名	登記事項証明書の交付事務等の包括的民間委託の実施			
予算額	平成21年度当初予算額		平成22年度概算要求額	
	5,388	百万円	7,895	百万円

事業予算についての論点等

1. 基本的考え方

- 平成19年に施行された「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づき、登記事項証明書の交付事務等（以下、「乙号事務」という。）の包括的民間委託が平成20年度から開始され、平成23年度をもって全ての登記所において民間委託される予定。
- 乙号事務の委託先として、(財)民事法務協会の割合の高さが指摘されているところであるが、同協会の受託割合は平成20年度の96%から、入札参加資格の拡大や実務経験者の経験年数の短縮等、仕様書の変更により、平成21年度は36%に低下。
- ただし、現行の入札方式は、技術・ノウハウなど価格以外の要素も総合的に評価する総合評価方式であり、他の民間業者よりも入札価格の高い民事法務協会が総合評価で上回り、落札するケースが見受けられる。

2. 見直しの方向性

- 乙号事務の委託について、より競争性を高め、委託経費を引き下げるためには、委託する業務の質の維持に留意しつつも、総合評価方式を見直し、より価格による競争が働く方式に速やかに移行することを検討すべきである。
なお、平成21年度の民間委託実績（36局）における入札価格を比較すると、落札価格より最低入札価格の方が平均して▲6.6%低い。
- また、登記業務の効率化を促進するため、平成22年度末における登記特別会計の一般会計への統合にあわせて、平成23年度までの乙号事務の移行スケジュールを早め、一定の節減効果が上がるよう工夫しつつ、平成22年度までに全ての登記所における民間委託の実施を図る必要があるのではないか。
- さらに、民間委託に伴い必要となる備品や消耗品等の事務費について、徹底した節減を図る。

今後のスケジュール

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
20年度委託 22庁	入札		(3年間)		(2年間)		
21年度委託 133庁		入札	(2年間)		(2年間)		
22年度委託 148庁			入札		(3年間)		
23年度委託 157庁				入札	(2年間)		